

教育動向

▽県内の動き

3・12 高度成長期以降、小中学生など子どもの体格が飛躍的に向上しているが、運動不足や食べ過ぎなどから肥満気味の子どもが年々増加し、小中学生の七・二割が太り気味であることが県教委の調べでわかった。一度小児肥満になると解消することは難しく、放置すれば成人肥満に移行しやすいと言われている。県教委は関係機関との連携を深め、対策を協議する。
(毎日新聞)

3・19 県警少年課がまとめた昨年一年間の小年補導状況で、非行件数は年々減少傾向にあるものの、万引が初めて五〇名を超え、少女の性非行が急増、校内暴力も増加している実態が明らかになった。同課は「家庭、学校、地域ぐるみの対策が必要」と指摘している。
(毎日新聞)

3・27 「人権の保障を目指して交流し

学び合おう」と第十二回障害者運動全国交流会（障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会主催）が二十六日、新潟市東映ホテルで約二百五十人が参加して開かれた。視覚、聴覚、精神など障害の種別を超えて全国規模で交流する唯一のもの。今回は同年齢の健常者と比べた障害者の人権をテーマにした。「人間らしいくらしを」と題して弁護士の中村洋次郎さんが記念講演。

(新潟日報)

4・7 西蒲吉田町で、円高不況の影響で会社が倒産したのに伴って同社が経営する無認可保育所「めばえ愛稚園」も突然閉鎖され、入所を決めていた父母たちは、対策を市に訴えていたが、六日まで三歳以上の児童を同町営の保育所などに入所させることで窮状は一応解決した。しかし、三歳未満の幼児については受け入れる所がなく、円高不況は意外な波紋をみせた。
(毎日新聞)

4・25 新大医学部整形外科と新潟市教委が協力、五十三年度から行ってきた側弯（そくわん）症の学校検診が、満十年

を経過した。実施に当たり新大では、学校現場にとって時間・労力・費用のかからない方法を立案した。早期発見ができ、手術例はこの九年間ゼロになった。一方ではここ数年、学校・家庭を含めて関心が薄れ、検診に対する現場のナレも出てきている。
(新潟日報)

5・13 新潟市教委は、新潟小学校と大畑小学校の六十四年四月の統合を目指し、両校児童への事前指導と、統合校の教習計画の策定に入る方針を固めた。
(新潟日報)

5・13 北蒲中条町が誘致した南イリノイ大学（SIU）新潟校の開学式が十二日、仮校舎となる同町西条の勤労青少年ホームのわきにある海洋センター体育館で行われた。十九日には入学式も行われることになっており、自治体が誘致した全国初のケースとして注目されている米國大学がよいよスタートを切った。
(新潟日報)

▽県外の動き

2・18 文部省は十六日、新採用教員に一年間の初任者研修を義務づけることなどを盛りこんだ「教育公務員特例法改正案」をまとめ、自民党の文教部会、文教制度調査会です承を得た。十九日に国会に提出する。
(新潟日報)

2・18 警察庁は十八日、六十二年の少年非行の概要をまとめた。同年中に補導した刑法犯少年は十八万七千九十二人で、前年より千八百十七人(一%)増え、戦後第三のピークといわれる五十八年を一〇〇とした指数は九五で、依然高い数字。
(新潟日報)

2・19 中学生が法律や社会のルールをどうとらえているかを調べる警察庁の「少年の規範意識調査」の結果が十八日まとまった。万引は三人に一人が「金を払えば済む」、バイクでの暴走も、七人に一人が「許される」と答えるなど、小さな非行の芽が青少年犯罪へエスカレーターしている実態が改めて浮かび上がった。
(読売日報)

3・3 文部省は三日、教員の資格向上

を目指す「教育職員免許法」一部改正案をまとめ、同日の事務次官会議です承された。四日閣議決定し、国会へ提出する。改正で免許は専修、一種、二種の三段階に、単位数は二割増になる。社会人の登用を容易にするための特別免許状を新設する。
(読売新聞)

3・4 文部省は四日、いわゆるポスト臨教審「臨時教育改革推進会議」(仮称)を総理府に置くための設置法案をまとめた。所掌事務を「臨教審答申を受けて講ぜられる施策の円滑かつ効果的な推進」として七人で構成。同日午後の自民党内閣部会です承され、十一日の閣議で決定する予定。
(毎日新聞)

3・9 六十二年度の県立高校全日課程五十六校と県立特殊学校三校の卒業式が八日午前各高校で行われたが、県教育庁は同日午後「日の丸・君が代」の実施状況をまとめて発表。それによると、「日の丸」掲揚が百%、「君が代」斉唱二校。高教組は、押しつけ、今後も闘争、と反発。
(沖縄タイムス)

3・10 文部省は十日、文相の諮問機関、中央教育審議会を四年ぶりに再開する方針を決めた。臨教審が積み残した課題や新しいテーマは今後、中教審で扱われることになる。同省は当面、七月の機構改革で生涯学習局を新設するのを受け、「生涯学習のあり方」などを中教審に提言してもらおう考えだ。
(朝日新聞)

3・11 文部省が例年実施している国立大学附属学校調査で、ことし新たに「国旗、国歌の取扱いの状況」という項目が設けられていることがこのほどわかった。
(赤旗)

3・14 法務省は十三日、昨年一年間に全国の法務局と人権擁護委員が把握した「いじめ」の実態調査結果を発表。昨年のいじめ件数は千八百四十四件で、前年比四九・五%と半減している。しかし、「言葉によるいじめ」や「無視」「仲間はずれにする」など内容が陰湿化していることを重視。登校拒否児の実態査調などをおこない、引き続き監視していく方針。
(赤旗)

3・30 兵庫県養父郡八鹿高校で、四十九年、同和教育のあり方をめぐって部落解放同盟員らと教師らに対立、教師四十六人が負傷した「八鹿高校事件」など一連の七事件で、逮捕、監禁、強要、傷害罪などに問われた八鹿高校差別教育糾弾闘争共闘会議議長の丸尾良昭被告(四〇)

ら十三被告に対する控訴審判決が二十九日午後、大阪高裁判事四部であった。石田登良夫裁判長は、丸尾被告に徴役三年、執行猶予四年、他の十二人の被告に執行猶予つきの有罪判決を言い渡した一審の地裁判決を支持し、弁護、検察側双方の控訴を棄却。丸尾被告らは、この判決を不服として最高裁へ上告。(朝日新聞)

4・6 高校用日本史教科書の文部省検定をめぐり、家永三郎・東京教育大名菅教授が國を相手に二百万円の損害保障を求めた「第三次家永教科書訴訟の第二十六回口答弁論が五日午前、東京地裁民事三十八部(加藤和夫裁判長)で開かれ作家の曾野綾子さん(五六)が出廷。「集団自決」に関して「軍命令証拠」ないと

「国側」の証言。二月九、十日に那覇地裁で行われた出張尋問では、原告側証人の大田昌秀・琉球大教授(六二)らが軍の強制で多数の自決者が出た」と証言。(毎日新聞)

4・13 再来年の春、小学校に入る児童を皮切りに、全く新しい「生活科」(一、二年生)の授業がスタートするが、文部省が十二日、この新学期から実験授業に入る全国の研究推進校に対し、どんなことをどんな順で教えるかを活動参考例として示した。学校めぐりに始まり、花の観察、おもちゃ作り、地域行事への参加など盛だくさんで、「頭だけでなく、からだ全体で学ぶ」(同省担当者)という新教科の横顔がくっきり。(朝日新聞)

4・22 高校の社会科が六十九年度から「地歴」「公民」の二教科に分割されることになり、学習指導要領づくりが進められているが、文部省は二十一日までに、社会科を解体し、地歴科のうち世界史を必修にすることに反対していた学習指導要領作成協力者九人のメンバーを、解任

した。新しい趣旨のもとで指導要領をつくるだから批判的な人を外すのは当然」という理由。(毎日新聞)

4・26 文部省の西崎清久初等中等教育局長は二十五日開いた都道府県教育委員会中等教育課長会議で、生徒に必ず守らせるべきものに絞るなど、校則、生徒心得の見直しを進めるよう、各学校に指導することを求めた。(朝日新聞)

4・27 国立大学協会(会長・森垣東大(学長)は二十六日、入試改善特別委員会を開き、共通一次試験に代わって六十五年度入試から実施される新テスト(仮称)への意見を集約。その結果は「高校教育に支障」十二月実施反対が大勢。(新潟日報)

5・4 五十九年四月から六十二年三月までの三年間に小、中、高校で起きた突然死は年三百十件で年平均百三件、約八〇%が心臓病であり、発生率にはかなり地域差があることが日大医学部の大園真彦教授(小児科)と日本学校保健会(東京都港区虎の門)がこのほどまとめた実

態調査でわかった。発生率を学校種別でみると高校が一番多く、地域別にみると高知が最も多く、続いて佐賀、新潟などが多かった。大國教授は「学校での心臓検診を徹底し、異状のあった子供の健康管理をきちんと指導すれば突然死はもっと減るはず、発生率の高い地域は検診態勢を点検してほしい」と呼び掛けている。

(日本経済新聞)

5・17 六十七年度から変わる小学校の学習指導要領づくりを進めている文部省は、六年生の社会科の歴史分野で、明治以降の「歴史上の人物」として西郷隆盛、

次号(第一九号)

- ◇「新テスト」は高校教育に何を
もたらすか ……八木三男
- 「特集・学力を高める教育実践」
- ◇ここが問題、乳幼児の子育て
……丸山初代
- ◇リゾート地化する農村の子ども
……八幡明子
- ◇工業高校での英語の授業
……井浦和子
- ◇(てい談) ……阿部・相沢・吉田

福沢諭吉、伊藤博文らと並んで東郷平八郎元帥を教えるように盛り込む方針を固めた。
(毎日新聞)

5・18 国立大だけでなく、私立大も加えて来年十二月下旬に第一回の試験が行われる予定の「新テスト」をめぐり、

十七日の参院文教委員会に参考人として出席した全国高校長協会の長沢浩一会長代行(東京都立両国高校長)は「十二月では高校教育への影響が大きいため、一月下旬かそれに近い時期に繰り下げるよう」要望。
(朝日新聞)

研究所活動日誌

- | | | | |
|------|------------------------------|------|----------------------------|
| 3・5 | 授業づくり部会 | 4・1 | 連濁育成協学習会 |
| 3・12 | 「教育情報」編集委員会 | 4・3 | 常任理事会(中央公民館) |
| 3・18 | あゆみ保育園学習会 | 4・7 | 一六回事務局会議 |
| 3・22 | 「臨教審」研究第五部会 | 4・9 | 加茂市会員のつどい |
| 3・23 | 一五回事務局会議 | 4・20 | 大江山学校給食研究会 |
| 3・27 | 「教育情報」No.18所載座談会
(ニュー越路) | 4・23 | 一七回事務局会議 |
| | 「働く者のフェスティバル」に
「教育相談」設置 | 4・25 | 自治体問題研究会役員会 |
| 3・30 | 新潟県教育研究協議会(新教協)
との交流会 | 4・29 | BSN取材「放課後の子どもたち」(五月五日放映) |
| 3・31 | 「教育情報」No.17発行
魚沼教育セミナー準備会 | 5・6 | 生活綴り方部会と県作文の会合同集会(長岡けさじろ荘) |
| | | 5・8 | 一八回事務局会議 |
| | | | 第三回理事会(新潟市教組) |
| | | | 「社会科学解体」反対集会(同右) |